

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|------------------------|----------------------------------|---|-------|-------|-------------------------------|-----------|--|--|---|-----------------------------|--|-----------|---|---|----------|---|---|--|----------|--|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（％）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（％）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| （２）子どもの主体性を尊重した学校環境の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①子どもの権利に関する学びの支援 | 学校において、子どもが権利を学ぶ機会を確保します。 | リーフレットや子どもの権利を学ぶプログラムを活用し、学校での学びを支援します。 | 重点事業 | 4 | 学校における「子どもの権利」に関する学習機会の確保【再掲】 | 子ども若者課指導課 | 学校での子どもの権利の学習機会を確保します。 | 「子どもの権利に関する条例」について、学校での活用事例集を作成し、学校での活用を推進します。また、講師派遣や民間団体等の学習プログラムなどの子どもの権利を学ぶメニューを作成し、モデル校で順次実施し、子どもの権利の普及啓発を推進します。 | 実施校数 | 実施に向けて検討中 | 毎年度小学校2校、中学校1校で継続実施 | 数値維持継続型 | 子ども若者課 ①子どもの権利擁護委員出張講座 7校【7校】（100%） ②CAPプログラム1校【1校】（100%） 指導課 5校【3校】（166%） | 子ども若者課 子どもの権利に関する学習プログラムとして、希望のあった学校のうち、7校で子どもの権利擁護委員出張講座を実施した。また、CAPプログラムを希望のあった1校で実施した。CAPプログラムは初めての実施となった。 指導課 子どもの権利擁護委員の出張講座を小学校において実施した。 | A | 子ども若者課 R5年度は予算の都合により実施を希望する学校全部で実施することができなかったため、子どもの権利擁護相談員（区職員）の出張講座なども加えて、希望する学校全てで子どもの権利に関する学習プログラムを実施する。 指導課 引き続き、子どもの権利擁護委員の出張講座を小学校において実施する。 | 子ども若者課 ①子どもの権利出張講座 14校【14校】 指導課 14校【3校】（467%） | 子ども若者課 子どもたちが自身や他者の持つ「子どもの権利」に関する理解を深めることを目的に、希望のあった全ての学校のうち、11校で子どもの権利擁護委員を講師とする出張講座、3校で子どもの権利相談員を講師として授業を実施しました。CAPワークショップについては、令和6年度の実施希望がありませんでした。 指導課 子どもの権利擁護委員による出前授業を小・中学校において実施しました。 | A | 子ども若者課 子どもの権利に関する理解がさらに深まることを目的に、希望のあった全ての学校において学習プログラムを実施します。また、授業以外の形で子どもの権利の普及啓発を行う形を検討していきます。 指導課 引き続き、子どもの権利擁護委員による出前授業を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 119 | 人権課題に対する教育の充実 | 指導課 | 道徳の時間や特別活動における授業、弁護士会等と連携した法教育、都委託事業を活用した人権尊重教育推進校事業を実施します。 | 東京都教育委員会が作成している「人権教育プログラム」に基づき、人権にかかわる様々な題材を取り上げた指導事例等を活用し、人権尊重や「生命の大切さ」を学ぶ取組を推進します。 | 都のプログラムを活用した授業の実施数 | － | 都のプログラムを活用した年3回以上の授業の実施 | 数値維持継続型 | 年3回【年3回以上】 | 豊島区教育委員会人権教育推進委員会を開催した。教員研修を実施した。 | A | ・「生命の大切さ」を学ぶ取組を全校で実施する。 ・他地区人権尊重教育推進校の研究発表内容を本区でも共有し、人権教育を推進する。 | 年3回【年3回以上】 | 豊島区教育委員会人権教育推進委員会を開催しました。教員研修を実施しました。 | A | ・「生命の大切さ」を学ぶ取組を全校で実施します。 ・令和6・7年度人権尊重教育推進校である要小学校の取組を共有し、人権教育を推進します。 |
| | | | 計画事業 | 120 | 道徳教育の充実 | 指導課 | 学校において、児童・生徒の道徳性を一層充実させる研究や取組を推進します。 | 学校における全ての教育活動を通して、児童・生徒の道徳性を一層充実します。特に、「特別の教科 道徳」においては、「考える道徳」「議論する道徳」を実現するため、指導方法や指導計画等の改善を図ります。 | 道徳に関連した研修の実施数 | － | 年間3回以上道徳に関連した研修の実施 | 数値維持継続型 | 年3回【年3回以上】 | 区立小中学校における道徳授業の研修をした。 | A | 特別の教科 道徳が導入されてから小学校で6年、中学校で5年が経ち、一定の成果が出たため、事業を中止する。 | | | 休止 | |
| ②意見表明と参加の促進 | 学校の日常の中において、子どもの主体的な活動を推進していきます。 | 学校において子どもが文化や芸術、スポーツなどを体験できる機会を提供します。 | 重点事業 | 121 | 子どもの主体的活動への支援の推進 | 指導課 | 子どもが自らの意見を発信し、主体的な活動することを目指します。 | 学校における児童会・生徒会・委員会・部活動等、子どもの主体的な活動を支援し、子どもの意見等が学校運営に反映されるよう支援します。 | 活動の周知、充実 | 各学校で子どもの主体的な活動に取り組んでいる。 | 各学校における児童会・生徒会・委員会・部活動等における子どもの意見を反映した好事例を周知し、充実させる。 | － | ISSの取組一区内小中学校10校 人権尊重教育推進校発表一 小学校1校 小中学校における生活に関するきまりの見直し | ISS活動における安心安全な学校づくりに向けた児童生徒の自主的な取組を行った。 人権尊重教育推進校において、相互理解の取組を行った。 全小中学校で生活のきまりを自主的に見直しした。 | A | 今後も年1回以上、学校のきまり（校則）について、児童・生徒・保護者の意見を基に見直す取組を推進する。 | 人権尊重教育推進校発表一 小学校1校 小中学校における生活に関するきまりの見直し | 人権尊重教育推進校において、相互理解の取組を行いました。全小中学校で生活のきまりを自主的に見直ししました。 | A | 今後も年1回以上、学校のきまり（校則）について、児童・生徒・保護者の意見を基に見直す取組を推進します。 |
| ③学校における体験機会の提供 | 学校における、子どもの体験機会を確保します。 | 学校において子どもが文化や芸術、スポーツなどを体験できる機会を提供します。 | 計画事業 | 122 | 小中高等学校へのアーティスト派遣プログラム | 文化デザイン課 | 子どもたちに質の高いアート体験を提供します。 | 区内の小、中、高等学校に様々なジャンルの芸術家を派遣し、作品制作、演奏会、ワークショップ等をNPO等との協働により実施し、子どもたちの豊かな感性を育みます。 | プログラム提供回数 | － | 2日間 | 数値維持継続型 | 未実施 | 令和2年度からコロナを機に中止となった当該事業については、再開に向けての検討をしてきましたが、事業内容の見直しを図るため、現状、事業を実施していません。 | D | 事業の実施予定はありません。 | | | 終了 | 事業の実施予定はありません。 |
| | | | 計画事業 | 123 | 伝統・文化の継承 | 指導課 | 「豊島ふるさと学習プログラム」を活用し、日本の伝統・文化理解を推進します。 | 「豊島ふるさと学習プログラム」を活用し、日本の伝統・文化理解を推進するために、区内外にある教育資源（藍染め、落語、邦楽、和太鼓、江戸風づくり、菊づくり等）を積極的に学習活動に取り入れ、伝統・文化の継承を図ります。 | ・区の文化施策についての研修の実施数 ・区の地域教材への理解を深める研修の実施数 | － | 年1回以上伝統文化に関する研修の実施 | 数値維持継続型 | 年1回【年1回以上】 | 区の文化施策について担当課より教員研修を実施した。 区としてのSDGsの取組について担当課より教員に説明を行った。 | A | 今後も推進する。 | 年1回【年1回以上】 | SDGs達成に向けた教育活動について外部講師より教員に研修をしました。 | A | 区内外の教育資源を活用する重要性について、職員間で一定の理解が進みました。今後は、各校が独自で協力していただいている企業や地域をリストアップし、次年度以降の教育活動に生かします。 |
| | | | 計画事業 | 124 | 次世代文化の担い手育成事業 | 指導課 | 幼児・児童・生徒の創造力、表現力、コミュニケーション能力を高める取組を推進します。 | 幼児・児童・生徒の創造力、表現力、コミュニケーション能力を高めるため、プロの芸術家や専門家を学校に招き、本物の芸術・文化に触れる機会の充実を図ります。 | 事業の実施数 | － | 幼稚園3園 小学校4校 | 数値維持継続型 | 幼稚園2園、小学校4校で実施【幼稚園3園、小学校4校程度】 | 地域の文化人が講師となり、身体表現や楽器、体験、造形遊びを実施した。 | B | 今後も推進する。 | 幼稚園2園、小学校4校で実施【幼稚園3園、小学校4校程度】 | 地域の文化人が講師となり、身体表現や楽器、体験、造形遊びを実施しました。 | B | 今後も推進します。 |
| | | | 計画事業 | 125 | オリンピック・パラリンピック教育の推進 | 指導課 | 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降も、長く続けられる「学校レガシー2020」を設定した教育活動を行います。 | 各教科等の学習内容と関連付けてオリンピック・パラリンピック学習を全校で実施します。豊かな国際感覚、ボランティアマインドの醸成、障害者理解、体力向上を推進します。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会以降も、長く続けられる「学校レガシー2020」を設定した教育活動を行います。 | オリパラ学習の実施校数（指定小中学校において、先進的なオリパラ推進事業に取り組む。） | － | 7校 | 数値維持継続型 | 30校【30校】 | 全校の教育課程に学校レガシーを位置付けて実施している。 また、研究開発指定校としてコミュニケーションをテーマに研究開発を進め、成果を発表した。 | A | 学校レガシーの取組を今後も推進する。 | 30校【30校】 | 全校の教育課程に学校レガシーを位置付けて実施しました。 | A | オリンピック・パラリンピック東京大会が終了して4年が経ち、一定の成果が出たため、事業を終了します。 |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|------------------------|------------------------------|---|-------|-------|-----------------------------|-----------|--------------------------------------|---|--|---|---|--------------------------------|--|--|----------|--|---|--|----------|--|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| （3）子ども・若者支援に関わる人への支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①子ども・若者支援に関わる人への支援 | 子ども・若者に関わるおとなが学ぶ機会を確保します。 | 子どもに関わる施設職員や地域団体に対して子どもの権利や支援に必要な知識を学ぶ機会を提供します。 | 重点事業 | 3 | 「子どもの権利」に関する研修・講座の実施【再掲】 | 子ども若者課指導課 | 子どもに関わる施設や地域でおとなが子どもの権利を学ぶ機会を提供します。 | 学校教諭や保育士等、子ども施設の職員に対して、子どもの権利に関する研修や、地域のおとなに対する出前講座や講演会を実施します。 | ①職員研修実施回数 ②出前講座実施回数 ③講演会実施回数 | ①2回 ②3回 ③1回 | ①5回 ②10回 ③2回 | ①数値維持継続型 ②数値上昇型 ③数値維持継続型 | 子ども若者課 ①5回【5回】(100%) ②3回【5回】(30%) ③1回【2回】(50%) 指導課 ①5回【5回】(100%) | 子ども若者課 ①、③保育士、子どもに関わる施設職員に対する子ども研修で「子どもの権利」をテーマとして研修を実施。子ども研修のうち1回は区民参加の公開講座として実施した。この他全職員を対象としたe-ラーニングも実施し、65.9%の職員が受講した。 ②ファミリーサポートセンター援助会員、教育センター職員を対象とした出張講座を実施した。 指導課 人権教育研修にだけでなく、年次研修においても「豊島区子どもの権利条例」を取り上げ、教員の人権意識を高めた。 | B | 子ども若者課 引き続き、子どもに関わる施設職員への研修とともに、区職員全体への研修を拡大していく。 指導課 全小・中学校の教育課程に「豊島区子どもの権利条例」についての学習を位置付ける。教員研修は継続して実施する。 | 子ども若者課 ①5回【5回】(100%) ②2回【10回】(20%) ③3回【2回】(150%) 指導課 ①5回【5回】(100%) | 子ども若者課 ①- i 子どもにかかわる施設職員対象に子どもの権利をテーマにした豊島区子ども研修を3回実施しています。「子どもの権利について I・II」「あそびの中に権利あり」(人材育成G) ①- ii 区職員を対象として、子どもの権利について学ぶ特別研修、ならびにeラーニングを実施しました。(権利擁護G) ②ファミリーサポートセンター援助会員養成講座、区内で活動する団体や個人に対して講座を行うとしま出前講座において子どもの権利に関する講座を実施しました。(権利擁護G) ③- i 子ども研修のうち「子どもの権利について I」を区民参加の公開講座として実施しています。(人材育成G) ③- ii 地域で子どもに関わる機会の多い団体などに対して、子どもの権利を保障するために大人が果たす役割について理解を深めるための講座を2回実施しました。(権利擁護G) 指導課 人権教育研修はもちろん、年次研修や生活指導主任研修においても「子どもの権利」を話題にし、教員の人権意識を高めました。 | B | 子ども若者課 引き続き、子どもに関わる施設職員への研修とともに、子どもに関わるおとなが子どもの権利について理解を深めるための機会を引き続き創出することで、地域が一体となって子どもの権利を保障する気運を高めていきます。 指導課 全小・中学校の教育課程に「豊島区子どもの権利条例」に基づいた教育の推進を位置付けます。教員研修は継続して実施します。 |
| | | | 計画事業 | 106 | 子ども研修【再掲】 | 子ども若者課 | 子ども施設職員の学びの場を確保し、支援者の質の向上を図ります。 | 子ども福祉に携わる職員を対象に、質の高い福祉サービスを展開するために、保育や学童指導等の専門的な知識や技術を身につけ、実践力を高めるための幅広い研修を実施します。 | 延べ受講者数 | 1,678人 | 1,800人 | 数値維持継続型 | 1,395人【1,800人】 | 子どもの権利擁護委員が講師の研修や児童虐待防止、遊びの中から権利を学ぶ研修など実施しました。 | B | 子ども施設職員に対して、子どもの権利への理解を深めるため、昨年同様に子どもの権利擁護委員による子どもの権利に関する研修等を実施します。 | 1,436人【1,800人】(80%) | 35講座を通して子どもの権利に基づいた研修を実施しました。子どもの権利擁護委員が講師の研修や児童虐待防止、遊びの中から権利を学ぶ研修など実施しました。 | B | 子ども施設職員に対して、子どもの権利への理解を深めるため、昨年同様に子どもの権利擁護委員による子どもの権利に関する研修等を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 110 | 保育の質向上のための研修委託事業【再掲】 | 保育課 | 民間保育施設の保育士等を対象とした研修を実施し、保育の質向上を図ります。 | 民間保育施設の保育士等を対象としたコミュニケーションの向上及び職種・職層に応じた専門的な研修を実施し、保育の質向上を図ります。 | 民間保育施設の保育士等を対象とした研修 ①実施数 ②受講人数 | － | ①10回 ②300人 | － | ①7回【6回】 ②921人【300人】 | 民間保育施設の保育士等を対象とし、保育の質向上のための研修を実施した。 | A | 引き続き研修の実施により、保育の質の向上を図る。 | ①6回【10回】(60%) ②850人【300人】(283%) | 民間保育施設の保育士等を対象とした保育の質向上を目的とした研修を実施した。 | A | 民間保育施設の保育士等を対象としたコミュニケーションの向上及び職種・職層に応じた専門的な研修を実施し、保育の質向上を図る。 |
| ②子ども・若者支援に関わる人のための環境整備 | 子ども・若者に関わるおとなを支援する仕組みを整備します。 | 子ども・若者支援に関わる人が安心して働き、活動するための環境を整備します。 | 重点事業 | 126 | 教員の働き方改革推進事業 | 指導課 | 学校の教員が働きやすい環境を整備し、教員の負担軽減を図ります。 | 「豊島区学校における働き方改革推進プラン」に基づく以下の取組を推進します。 ①【区立学校法律相談事業】学校で起こるいじめや保護者とのトラブル等について法的アドバイスを受けることや、管理職とともに保護者等と対面相談をするために弁護士を学校に派遣します。 ②【スクール・サポート・スタッフ配置事業】スクール・サポート・スタッフとして臨時職員を雇用し、教員の補助業務を行います。また、区独自で交通費を支給し、適切な人員確保に努めます。 ③【部活動における指導員・外部指導員の活用促進】地域の大学やスポーツ団体等と連携し、部活動における指導員制度の導入・外部指導員のさらなる活用促進を図っていきます。 | ①区立学校法律相談事業 ②スクール・サポート・スタッフ配置事業 ③部活動における指導員・外部指導員の活用促進 | ①事業の導入を検討 ②区立小中学校16校に配置 ③部活動指導員の導入を検討 | ①豊島区教育委員会専属のスクールロイヤーを配置、校園長を対象にした研修を年1回以上実施 ②全区立小中学校30校に配置 ③全区立中学校8校に配置 | ①数値維持継続型 ②数値維持継続型 ③数値上昇型 | ①研修2回、相談41日【スクールロイヤー配置、年1回以上研修実施】(200%) ②30校【30校】(100%) ③2校に配置【4校に配置】(50%) | ①学校問題に明るい弁護士を活用し、トラブルへのアドバイス、面談同席、教員研修を実施した。 ②全小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置した。 ③部活動指導員を採用し、区内中学校2校に配置した。 | B | ①②③今後も活用、推進する。 | ①研修0回、相談53日【スクールロイヤー配置、年1回以上研修実施】(50%) ②30校【30校】(100%) ③3校に配置【4校に配置】(75%) | ①学校問題に明るい弁護士を活用し、トラブルへのアドバイス、面談への同席を行いました。 ②全小・中学校にスクール・サポート・スタッフを配置しました。 ③部活動指導員を採用し、区内中学校3校に配置しました。 | B | ①②③今後も活用、推進します。 |
| | | | 計画事業 | 127 | 外国籍児童・生徒等に対する通訳サービス・通訳派遣の充実 | 学務課 | 外国にルーツを持つ園児・児童・生徒と保護者を支援します。 | 外国籍の児童・生徒及びその保護者とのコミュニケーションを確保するため、タブレットを用いたテレビ電話での通訳サービスや、教育センターから各学校への通訳派遣の充実を図っていきます。 | 通訳サービスの周知 | － | － | － | － | コミュニケーションを確保するためタブレット端末を小学校2校、中学校1校、幼稚園1園に継続して配置した。 | A | 利用実態を踏まえ、より効率的、効果的なコミュニケーション手段確保のための対応を引き続き検討していく。 | － | コミュニケーションを確保するためタブレット端末を小学校2校、中学校1校、幼稚園1園に継続して配置しています。 | A | 利用実態を踏まえ、より効率的、効果的なコミュニケーション手段確保のための対応を引き続き検討していきます。 |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|------------------------|------------------------------|---------------------------------------|-------|-------|-----------------------|--------|--|---|---------|-----------------------------|-------------------------|-----------|------------------------------|--|----------|--|------------------------------|---|----------|---|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| ②子ども・若者支援に関わる人のための環境整備 | 子ども・若者に関わるおとなを支援する仕組みを整備します。 | 子ども・若者支援に関わる人が安心して働き、活動するための環境を整備します。 | 計画事業 | 37 | スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】 | 教育センター | 学校と連携し、児童虐待やいじめを受けている児童・生徒を早期に見出し、関係機関と連携し支援を行います。 | 学校のみでは解決が困難な問題を抱える児童・生徒に対しスクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や地域社会、学校との協働体制の整備や関係機関と連携を図るなど、環境改善を行います。また、アウトリーチ（訪問型の支援）を用い、児童・生徒の状況に応じた支援を行います。さらに、地域や学校の特性を把握し、不登校等の未然防止に寄与します。 | 関与した学校数 | － | 30校 | 数値維持継続型 | 30校【30校】 | ・SSW8名体制を取り、学校配置型事業を充実させ、間1,050回（30校×3時間×35回）巡回し、早期発見、未然予防につなげた。 ・ワーカーの資質向上の為に、スーパーバイザーによるスーパーバイズを年間358時間実施した。 ・SSW活用について、各学校への周知を進めた。 | A | ・令和6年4月より中学校3校に区独自で不登校対策支援員を配置し、学校内の別室での指導を開始。 ・中学校区（中学校及び隣接する小学校）に配置することで、小学校段階から不登校傾向の児童を把握し、継続的な支援を行う。職員室にスクールソーシャルワーカーがいることで、教職員との情報共有がスムーズになり、学校だけでは対応しきれないケースに応じて、医療や福祉などの専門機関へとつなげる。 | 30校【30校】（100%） | ・SSW10名を中学校区（中学校及び隣接する小学校）毎に配置し、年間1,237回（30校×毎週3時間）各校を巡回、課題や問題のある児童・生徒を早期発見し、学校、福祉・医療関係機関と連携し、ケースに応じた支援を行い環境の改善を図った。 ・SSW資質向上の為に、スーパーバイザーによるスーパーバイズを年間368時間実施した。 ・SSWと、令和6年4月より中学校3校に区独自に配置された不登校対策支援員による連携支援を開始した。 | A | ・SSW10名を中学校区（中学校及び隣接する小学校）毎に配置し、各校を巡回、課題や問題のある児童・生徒に対し早期発見・早期対応を行う。 ・令和7年4月より新設された不登校対策支援グループ及び不登校対策SV、不登校巡回教員、さらに全8中学校に拡大配置された不登校対策支援員とSSWが相互連携し、支援体制を一層強化する。 ・先行する中学校の不登校対策をモデルに、小学校への学校巡回数を増やす等、児童に対する支援強化を図る。 |

目標 4「若者の自立と社会参加を支援する」

（1）若者の自立支援

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------|---------------------|--|------|-----|-----------------------------------|--------|--|---|--|---|-------------------|--------------------|---|--|---|---|--|---|---|--|
| ①日常生活への支援 | 若者の生活力向上や健康確保を図ります。 | 若者が心身ともに健康的な生活を送るために必要な情報提供や、健診機会を提供します。 | 計画事業 | 128 | 中高生センタージャンプにおける子ども・若者の生活力向上のための取組 | 子ども若者課 | 中高生が社会のなかで生きていく力を身に着ける機会を提供します。また困難に直面している中高生に対し、解決する一助となるよう支援します。 | 中高生センタージャンプにおいて、料理や掃除などの日常生活に関する講座や、各種若者支援団体による定期的な啓発・相談事業（都エイズ啓発事業ふぉーてぃー／N P Oレッコーラー）により、トラブルを回避し健康的な生活を送る能力を身につける機会を提供します。 ※令和2年度より事業内容を一部変更 | 参加者数 | － | 120人 | 数値上昇型 | 136人【130人】 | 各種団体の巡回事業により悩みを持つ中高生への対応や、性に対する正しい知識・自分の身を守る知識を得る機会を提供しました。 | A | 引き続き、専門知識と対応経験豊富な各団体と連携し、トラブルを抱える前に身を守る知識を得る機会、また相談窓口を知る機会となるよう事業実施します。 | 148人【120人】（123%） | 各種団体の巡回事業により悩みを持つ中高生への対応や、性に対する正しい知識・自分の身を守る知識を得る機会を提供しました。 | A | 引き続き、専門知識と対応経験豊富な各団体と連携し、トラブルを抱える前に身を守る知識を得る機会、また相談窓口を知る機会となるよう事業実施します。事業だけではなく、相談機関のパンフなどを手に取りやすい工夫をしていきます。 |
| | | | 計画事業 | 129 | 鬼子母神plus | 地域保健課 | 若年者の健康とその基礎となる生活衛生（食品、環境）及び妊娠・出産・子育てに関する情報を発信します。 | 池袋保健所1階に、女性や若年者の結婚・妊娠・出産・子育てといったライフプラン形成のための情報発信スペース「鬼子母神plus」を設け、月別に設定したテーマを中心に健康情報展示を行っています。また活動スペースとして登録団体に貸し出しています。 | 展示替えの回数 | － | 年間12回 | 数値維持継続型 | 12回【12回】 | 計画とおり事業を実施した。 | B | 引き続き、結婚や妊娠・出産・子育てのライフプランニングを自らの力で行うことを目指して、幅広い健康情報を発信しています。 | 12回【12回】 | 計画とおり事業を実施しました。 | B | 引き続き、結婚や妊娠・出産・子育てのライフプランニングを自らの力で行うことを目指して、幅広い健康情報を発信していきます。 |
| | | | 計画事業 | 130 | 若年者向け（40歳未満）健診事業 | 健康推進課 | 健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりを支援します。 | 法的な健康診査の位置付けがない若年層の方を対象に、健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりのため、生活習慣病予防健診（男性）、女性の骨太健診を実施しています。 | 実施回数 | － | 24回 | 数値維持継続型 | 24回【24回】 | 生活習慣病予防健診及び女性の骨太健診をそれぞれ年間12回実施しました。 | A | 継続して実施します。 | 24回【24回】 | 生活習慣病予防健診及び女性の骨太健診をそれぞれ年間12回実施しました。 | A | 法的な健康診査の位置付けがない若年層の方を対象に、健康課題に合わせた疾病予防や健康づくりのため、本事業を継続して実施します。 |
| | | | 計画事業 | 131 | AIDS知ろう館 | 保健予防課 | エイズの正確な知識を提供し、予防行動を啓発します。 | エイズについて、「正しく知り」「考え」そして「行動」できるよう学習するためのスペースです。館内には東京都エイズ啓発拠点（ふぉーてぃー）が開設され、同年代のスタッフによる若者への正しい知識、予防行動についての情報提供が行われています。 | 来館者数 | － | 270人 | 数値維持継続型 | 208人 | HIV・エイズの啓発の場として情報発信を行った。 | B | 若者を中心にエイズ・性感染症に関する予防啓発情報を積極的に発信・提供し、予防への関心を向上させる。 | 455人（ふぉーてぃーの来館者数） | HIV・エイズの啓発の場として情報発信を行いました。 | A | 令和8年度からは新保健所への移転に伴い現在の形でのスペースはなくなりますが、引き続き若者を中心にエイズ・性感染症に関する予防啓発情報を発信・提供し、予防への関心の向上を目指します。 |
| | | | 計画事業 | 132 | エイズ予防教育 | 健康推進課 | エイズや性感染症の予防に関する正しい知識の普及を図ります。 | HIV感染者・エイズ患者が急増する中、思春期の保健対策の強化が重要な課題になっています。区内公立中学校と連携し、エイズや性感染症に関する健康教室を実施しています。 | 実施回数 | － | 7回 | 数値維持継続型 | 3回【7回】 | 区内公立中学校にて、エイズや性感染症の予防、性の多様性について学習する機会として健康教室を実施しました。また、健康についての相談先について周知しました。 | C | 中学校の受け入れ状況が回復し、依頼数が増えた際には目標回数の予防教育を実施します。 | 3回【7回】 | 区内公立中学校にて、エイズや性感染症の予防、性の多様性について学習する機会として健康教室を実施しました。また、健康についての相談先について周知しました。 | C | 中学校の受け入れ状況が回復し、依頼数が増えた際には目標回数の予防教育を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 133 | 子宮頸がん検診 | 地域保健課 | 子宮頸がん検診の受診率向上させます。 | 子宮頸がんの早期発見・早期治療のため、年度末時点で20歳以上偶数年齢の女性を対象に、子宮頸がん検診を実施します。本検診は、2年に1回の定期的な受診を推奨しています。 | 子宮頸がん検診の受診率 | － | 31.00% | 数値上昇型 | 27.8%【30.0%】 | がん検診受診チケットを20歳以上80歳未満の対象者全員へ送付し、受診再勧奨についても再開しました。これにより、受診者9,693人と前年度比17.5%もの大幅な増加が見られ、再勧奨の効果があったと考えられます。 | A | 引き続き、がん検診受診チケットを対象者全員へ送付します。受診再勧奨を再開させます。 | 27.4%【31.0%】 | がん検診受診チケットを20歳以上80歳未満の対象者全員へ送付しました。受診再勧奨については、予算上の制約から費用対効果の高い大腸がん検診を対象としたため、受診者が8,301人と前年度比14.4%もの大きな減少が見られました。 | A | 引き続き、がん検診受診チケットを対象者全員へ送付します。受診再勧奨については、予算の範囲内で再開できるよう検討を行います。 |
| | | | 計画事業 | 134 | 自殺・うつ病の予防対策 | 保健予防課 | 差別偏見をなくし、誰もが生きやすい地域を目指します。 | 若者向けのメッセージカード、相談窓口一覧の作成による普及啓発や、ゲートキーパーの養成とネットワーク化による地域連携体制の構築を行います。若者の自殺対策として大学院生と協働したハートプロジェクトの実施、自殺・うつ病の予防対策委員会によるデータの分析や活動の評価、改善策を検討します。 | ①意識的にストレスを解消している人の割合数 ②ゲートキーパー養成数（累積） | － | ①70.0% ②3,950人 | ①数値維持継続型 ②数値上昇型 | ①79.6%※3年に1回の調査であり、5年度は未実施のため最新の数値を掲載しています。【70%】 ②3,592人【3,430人】 | ①普及啓発：コロナ禍に対応したこころのケア支援、鉄道会社とのキャンペーン実施、小中学生に相談メモを配布をしました。②相談：大学院生が中高生ジャンプにて支援しました。③自殺・うつ病の予防対策委員会にて活動の評価、改善策の検討を行いました。④区民向けゲートキーパー養成講座を2回実施しました。 | A | 地域の相談窓口の周知と相談体制の強化を図ります。家庭や学校等の関連機関との連携強化及びネットワークづくりを推進します。 | ①68.6%（「健康に関する意識調査令和4年度版」より）【70%】 ②3,978人【3,950人】 | ①普及啓発：あらゆる年代に対応したこころのケア支援、鉄道会社とのキャンペーン実施をしました。②相談：大学院生が中高生ジャンプにて支援しました。③自殺・うつ病の予防対策委員会にて活動の評価、改善策の検討を行いました。④区民向けゲートキーパー養成講座を2回実施しました。 | B | 地域の相談窓口の周知と相談体制の強化を図ります。家庭や学校等の関連機関との連携強化及びネットワークづくりを推進します。 |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|------------|---------------------|--|-------|-------|--|------------------|--|--|--------------------------------------|-----------------------------|-------------------------|----------------------|--|---|----------|---|--|--|----------|---|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（％）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（％）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| ①日常生活への支援 | 若者の生活力向上や健康確保を図ります。 | 若者が心身ともに健康的な生活を送るために必要な情報提供や、健診機会を提供します。 | 計画事業 | 135 | 青少年自殺予防対策事業 | 子ども若者課 | 「命をまもる」予防の観点から、中高生に直接届け事業を実施します。 | 子ども・若者の身近な居場所である中高生センタージャンプにて、大学院等と連携して、子ども・若者を対象とした相談支援事業を行います。またコラージュ・サンドピクチャーなどの手法を用いて、中高生が自分と向き合う時間を確保して「自己肯定感」を再獲得し自殺予防に取り組みます。 ※令和2年度より事業内容一部変更 | 参加者数 | － | 200人 | 数値上昇型 | 172人【170人】 | 〈ジャンプ東池袋〉 心理を学ぶ大学院生による相談会を開催しました。 〈ジャンプ長崎〉 ビジュアルワークによる表現活動を通じて自己肯定感を高める機会をつくりました | B | 継続し実施します。相談会・ビジュアルワークについては、参加しやすいようグループでの参加など工夫します。 | 143人【200人】（71％） | 〈ジャンプ東池袋〉 心理を学ぶ大学院生による相談会を開催しました。 〈ジャンプ長崎〉 ビジュアルワークによる表現活動を通じて自己肯定感を高める機会をつくりました | C | 継続し実施します。相談会・ビジュアルワークについて、日ごろの運営のなかでの利用者への周知をしています。自己肯定感を高めるために効果的な事業の検討も進めていきます。 |
| | | | 計画事業 | 136 | 子ども・若者への消費者教育推進事業 | 産業振興課 | 消費生活に関する知識を修得し、適切な行動に結び付けられるよう消費者教育を実施します。 | 消費生活に関する知識を修得し、適切な行動に結び付けられるよう消費者教育を実施します。 | 小中学生向け啓発パンフレットの送付数 ①小学生用 ②中学生用 | － | ①1,400部 ②880部 | ①数値維持継続型 ②数値維持継続型 | ①1,422部【1,400部】 ②915部【880部】 | 区立小学校6年生、区立中学校3年生へ消費者教育に関するパンフレットを配布しました。子どもスキップで7件の出前講座等を実施しました。また区内大学の新入生ガイダンスでの講座や専門学校での講座を実施しました。 | A | 区内小中学校等に対し、啓発パンフレットの配布や出張講座を通じた教育・啓発活動を実施するとともに、区内大学などへの教育・啓発活動も進めていきます。 | ①1,455部【1,400部】 ②892部【880部】 | 区立小学校6年生、区立中学校3年生へ消費者教育に関するパンフレットを配布しました。子どもスキップで12件の出前講座等を実施しました。また区内大学の新入生ガイダンスでの講座や専門学校での講座を実施しました。 | A | 区内小中学校等に対し、啓発パンフレットの配布や出張講座を通じた教育・啓発活動を実施するとともに、消費生活相談員による「出張講座」を実施し教育・啓発活動を進めていきます。 |
| | | | 計画事業 | 137 | DV・デートDV防止のための周知啓発事業 | 男女平等推進センター | 若年層に対してデートDV防止に関する周知啓発を行うことで、若者の自己形成を支援し、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。 | DVやデートDV防止に関するリーフレットや相談カードの配布を行います。また、区立中学生等を対象とした「デートDV予防教室」の実施など、若年層に対してデートDV防止に関する周知啓発事業を行うことで、将来の配偶者間のDV発生防止を図ります。 | デートDV予防教室の実施回数 | － | 10回 | 数値上昇型 | 12回【8回（区立中学校数）】（150％） | ・自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校全校に対し「デートDV予防教室」を実施しました。 ・区内大学や障害者就労支援施設からの要望によりデートDV予防出前講座を開催しました。 | A | 自己尊重や相談する力をつけてもらえるよう区立中学校に対し「デートDV予防教室」の実施拡大を図る他、希望施設・学校等へのデートDV予防出前講座を実施します。 | 17回【10回】（170％） | 区立中学校8校に加え、区内私立男子中・高でも実施。区立中では新たに特別支援級で実施したほか、私立男子校では男子向けに深く学べるよう工夫するなど、それぞれに合わせた内容で若年層へ広く周知啓発を促進しました。 | A | 若年層において顕在化してきているデートDVを、将来、配偶者間のDVにつながらないよう、区立中学校に対し「デートDV予防教室」の実施拡大を図るほか、区内の中・高・大等へ、広くデートDV予防の必要性を周知していきます。 |
| ②経済的自立への支援 | 若者の職業的自立や就労を推進します。 | 若者の就労相談事業や、職業訓練、就業機会の紹介等の事業を行います。 | 重点事業 | 138 | 就労準備・社会参加支援事業（困難を抱える若者に対する進路選択支援プログラム） | 福祉総務課 | 若者の自分の将来を能動的に考えることができる環境作りを図るとともに、進路を“就職”とした者に対し、正規職の決定を促進します。 | 定時制・通信制高校在籍者、高校中退者、若年無業者に対する将来の進路に対する助言、就労支援、就職活動技術支援、居場所づくり等を行います。 | 参加者数 | 73人 | 100人 | 数値上昇型 | 103人【70人】（103％） | 1年生、2年生に向けた予備的なキャリア教育面での支援を中心に実施した。 | A | 引き続き支援を必要とする層に向け適切な支援が行えるよう事業を展開する。 | 5人【100人】（5％） | 高校1年生、2年生に向けた予備的なキャリア教育面での支援を中心に実施しましたが、学校からの講演依頼が少なく、例年より低い実績となりました。 | C | 引き続き支援を必要とする層に向け、適切な支援が行えるよう事業を展開します。 |
| | | | 計画事業 | 139 | 若者自立支援事業 | 子ども若者課 | ひきこもり等の若者の自立を支援するため、就労体験の機会を提供します。 | ひきこもり等の若者に就労体験の機会を提供するため、中高生センタージャンプの清掃業務の一部を、若者の自立支援を行う団体に委託します。 | 清掃業務委託の修了人数 | － | 2人 | 数値維持継続型 | | 令和2年度末で事業終了のため、実施なし。 | D | 令和2年度末で事業終了。今後も事業再開予定なし。 | | | 終了 | |
| | | | 計画事業 | 140 | 子ども・若者支援事業 ↓ 令和6年度より「次世代育成支援事業」に変更 | 生活福祉課 西部生活福祉課 | 貧困の連鎖を防止し、生活保護を受給している子どもや若者が夢や希望をもって自らの人生を選択し、自立した生活を送れるようになります。 | 子どもや若者のいる生活保護受給世帯に対して、専門の支援員が訪問や面接等を重ねる中で問題点を把握し、ケースワーカーと連携して生活課題の解消や学力向上を目指した無料学習会へのつなぎなどの支援を行い、将来自立した生活を送っているように支援します。 | 高校在籍率 | － | 100％ | 数値維持継続型 | 100％【100％】 | 訪問・面接相談等を通して各世帯の抱える課題を把握し、必要な情報提供や個々に応じて関係機関に繋げるなどの支援を行った。 | A | 専門の支援員が支援対象世帯の抱える課題点を把握し、ケースワーカーや関係機関と連携しながら必要な支援、情報提供等を行う。 | 100％【100％】 | 引き続き、訪問・面接相談等を通して各世帯の抱える課題を把握し、必要な情報提供や個々に応じて関係機関に繋げるなどの支援を行った。 | A | 専門の支援員が支援対象世帯の抱える課題点を把握し、ケースワーカーや関係機関と連携しながら必要な支援、情報提供等を行います。 |
| | | | 計画事業 | 141 | 就業支援事業 | 産業振興課 | 若年求職者と採用意欲のある企業とのマッチングの場を提供します。 | 求職者の職業相談を行うハローワーク池袋（池袋職業安定所）や東京しごと財団（東京都）、近隣区と連携して、就職フェアや就労支援セミナーなどを開催し、若年求職者の就職をサポートします。 | 参加者数 | － | 60名 | 数値維持継続型 | ①就職面接会2回開催 1回目：参加3社、求職者28名、就職者5名 2回目：参加3社、求職者16名、就職者7名 【2回開催】 ②東京都労働相談情報センターによる街頭労働相談（区後援） 1回開催 【1回開催】 | ・6月15日、10月12日にイクビズでハローワーク池袋、豊島区共催の就職面接会を開催しました。 ・5月17日池袋西口地下通路において区後援の東京都街頭労働相談を開催しました。 | B | ハローワーク池袋就職面接会、東京しごと財団・しごとセンターからの就職支援情報の発信、東京都労働相談の後援を通じて就労を支援していきます。 | ①就職面接会2回開催 1回目：参加3社、求職者27名、就職者3名 2回目：参加3社、求職者22名、就職者3名 【2回開催】 ②東京都労働相談情報センターによる街頭労働相談（区後援） 1回開催 【1回開催】 | ・6月5日、10月17日にイクビズでハローワーク池袋、豊島区共催の就職面接会を開催しました。 ・5月28日池袋西口地下通路において区後援の東京都街頭労働相談を開催しました。 | B | ハローワーク池袋就職面接会、東京しごと財団・しごとセンターからの就職支援情報の発信、東京都労働相談の後援を通じて就労を支援していきます。 |
| | | | 計画事業 | 142 | インターンシップの受入 | 人事課 | 公務職場を目指す学生の就労体験を支援します。 | 就業体験を通じ、学生の公務に対する理解を深めるとともに自治体行政への関心を高め、今後の就職活動等に活かします。 | 事業の継続 | － | － | － | 32名 | 受入れ数及び受入れ課の拡充を目標とし、各大学1名程度の募集とすることで様々な地域の大学と連携を深め、受入大学数も拡大した。受入れ数は7名、受入れ課数は3課増加した。 | B | 事業を継続し、今後は研修生の意欲をより高めるため、志望動機等を記入し事前に提出するエントリーシートの設置等に取り組んでいく。 | 29名 | 学生の質、学生と研修先のマッチングに課題があったことから、質を高めることを目標とし、エントリーシートの事前提出や申込時、HPに受入課紹介を掲載する等を行った。 | B | 引き続き事業を継続する。各大学と協定を結ばないインターンシップが求められているため、運用変更を検討する。また、受入課の減少が課題であるため（特に事務系）対応策を検討していく。 |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|--------------|-----------------------|-----------------------------------|-------|-------|---------------------------|------------------|--|---|-------------------------------|-----------------------------|--------------------------|------------------------------|--|---|----------|---|--|--|----------|--|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【内は令和5年度目標値達成率（％）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【内は令和6年度目標値達成率（％）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| ②経済的自立への支援 | 若者の職業的自立や就労を推進します。 | 若者の就労相談事業や、職業訓練、就業機会の紹介等の事業を行います。 | 計画事業 | 143 | 自立相談支援事業（くらし・しごと相談支援センター） | 福祉総務課 | 若者層や氷河期世代に対し、より効果的な就労支援を実施し、定着支援を強化します。 | 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方々が抱える様々な課題を整理し、状況に応じて適切な支援及び支援の総合調整を行います。 | 就労支援数 | － | 200人 | 数値上昇型 | 170人【140人】 | 相談者に寄り添った支援を実施した。 | A | 引き続き相談者に寄り添った支援を実施する。 | 112人【200人】（56％） | 単に求人のあるっせんだけではなく、個別求人への開拓や就労が継続できるよう定着支援等も行いました。しかしながら、有効求人倍率の上昇等を背景に、コロナ収束以降は新規相談者が減っており、就労支援数も減少しました。 | C | コロナ収束以降新規相談者が減り、就労支援数も減少していることから、潜在的な生活困窮世帯の掘り起こしのため、制度や窓口に関する広報活動に力を入れていきます。 |
| | | | 計画事業 | 144 | 就労準備・社会参加支援事業 | 福祉総務課 | 若者層や氷河期世代に対し、その方の状況・状態に応じたオーダーメイドの支援プランを提供します。 | ①早期の就労に阻害要因を抱える者への基礎能力の修得や就労体験支援等を行うことで就労に向けた基礎を築く支援を行います。 ②ひきこもりを脱した方や生きづらさを抱える方々に対し地域の活動やイベントに参加し、人との繋がりをもつとともに自信回復、自己肯定感及び自己有用感等を醸成する支援を行います。 | 就労支援数 | － | 50人 | 数値維持継続型 | 18人【50人】 | この支援を希望する相談者が少なく、目標数に届かなかった。 | C | より当事者にとって魅力的と思われるプラン、選択肢を相談者に提示し、オーダーメイドの支援を実施する。 | 18人【50人】（36％） | すぐの就労が難しい、経験が乏しいなど様々な課題を抱える方々に対し、就労体験や社会参加活動の場を提供しました。この支援を希望する相談者が少なく、目標数を下回りました。 | C | より当事者に寄り添い、意欲の喚起と本人希望を大切にしたプランの策定に努めるとともに、幅広い選択肢を提示し、オーダーメイドの支援を実施していきます。 |
| | | | 計画事業 | 145 | 就労支援専門員支援事業 | 生活福祉課 西部生活福祉課 | 稼働能力を有する者に対し、就労支援専門員による就労支援を行うことにより、経済的自立を助長します。 | 中学校卒業後の15歳以上の生活保護受給者に対して専門職の就労支援専門員が就労支援を行い、自立を支援します。 | 就労支援者数 | － | 300人 | 数値維持継続型 | 367人【300人】 | 要支援者との面接を丁寧に実施し、本人の意向、抱える課題・問題点・経歴等を考慮しながら就職支援と定着支援を行った。 | A | 個々の被保護者の課題と強みを的確に把握することにより、より効果的に就職支援と就職の継続を目指す定着支援を実施する。 | 305人【300人】 | 要支援者との面接を丁寧に実施し、本人の意向、抱える課題・問題点・経歴等を考慮しながら就職支援と定着支援を行った。 | A | 個々の被保護者の課題と強みを的確に把握することにより、より効果的に就職支援と就職の継続を目指す定着支援を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 146 | 就労準備支援（就労意欲喚起）事業 | 生活福祉課 西部生活福祉課 | 就労経験がない、長期未就労等で、就労に課題の多い者に対し、就労意欲の喚起、就労と就労後の支援を行い、自立を支援します。 | 委託支援員が中学校卒業後の15歳以上の生活保護受給者に対して就労意欲の喚起を行い、就労自立を目指した支援を行います。 | 支援者数 | － | 90人 | 数値維持継続型 | 72人【90人】 | 要支援者の抱える問題点を把握し、個々に応じたプログラム参加を促しました。それらにより就労阻害要因の解消と、就労自立を目指した支援を実施した。 | B | 引き続き、個々の抱える問題点を把握しながら就労阻害要因の解消を図り、就労自立を目指した支援を行う。 | 62人【90人】 | 要支援者の抱える問題点を把握し、個々に応じたプログラム参加を促しました。それらにより就労阻害要因の解消と、就労自立を目指した支援を実施した。 | B | 引き続き、個々の抱える問題点を把握しながら就労阻害要因の解消を図り、就労自立を目指した支援を行います。 |
| （2）若者の参加支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①居場所・活動の場の充実 | 若者の居場所づくりや活動の場を充実します。 | 若者の居場所を提供し、若者の自主的な活動を支援します。 | 重点事業 | 147 | 中高生センタージャンプの若者支援 | 子ども若者課 | 18歳以上の困難を有する若者を支援します。 | 中高生センターにおいて、高校を卒業したO・B・OG世代への進路の変更や転職・就職に関する相談や、若者の社会貢献活動への支援を実施します。また、中高生の利用者が少ない時間帯に施設の一部に若者の居場所をつくります。 | ①登録者数 ②延べ利用者数 ③相談件数 | ①82人 ②1,095人 ③100件 | ①82人 ②1,095人 ③100件 | ①数値上昇型 ②数値維持継続型 ③数値上昇型 | ①60人【60人】（73％） ②1,637人【800人】（150％） ③544件（544％） | 中高生時より困難を抱えている方はジャンプ卒業後も何等かの問題を抱えていることが多い。日頃より気軽に相談できる場として受け入れることで、困難時に孤立させず他機関と連携してサポートできた。 | B | 引き続き卒業生にとって相談しやすい関係を生かし、相談機関との橋渡し役としての役割を果たしていきます。 | ①69人【70人】（98％） ②1,175人【1,000人】（117％） ③841件【200件】（420％） | 中高生時より困難を抱えている方はジャンプ卒業後も何等かの問題を抱えていることが多いのが現状です。日頃より気軽に相談できる場として受け入れることで、困難時に孤立させず他機関と連携してサポートできる場として機能できるようにしていきます。 | B | 引き続き卒業生にとって相談しやすい関係を生かし、相談機関との橋渡し役としての役割を果たしていきます。 |
| | | | 計画事業 | 148 | 若者学びあい事業 | 生涯学習・スポーツ課 | つどう、つながる、やってみるをコンセプトに若者が主体的に活動できる場を機会をつくりま | 「みらい館大明」において、若者が気軽に立ち寄れる居場所として、「ブックカフェ」を週6日、NPOと協働で開館しています。コーディネーターを配置し、若者が地域で活動するきっかけづくりやサポートも行っています。 | 若者支援事業において、若者が中心となって事業を実施した回数 | － | 5回 | 数値上昇型 | 3回【5回】 | みらい国際映画祭では、過去最多の応募作品があり、映画祭の準備や当日の運営でも、学生や地域の若者が多数携わり実施できた。 | B | 引き続き、若者が主体的に活動できる機会を増やしていく。 | 5回【5回】（100％） | みらい国際映画祭では、97作品の応募があり、映画を見るだけではなく、一般参加の若者たちにも映画製作における「考え方」「ノウハウ」が身につくプログラムを多数実施しました。 | B | 引き続き、若者が主体的に活動できる機会を増やしていきます。 |
| | | | 計画事業 | 149 | としまコミュニティ大学 | 生涯学習・スポーツ課 | 人づくり・活動づくり・地域づくりのための総合的な学びの場をつくることで、7大学に在籍する学生をはじめ、若者世代が、地域に目を向けるきっかけとします。 | 豊島区と区内7大学（学習院大学・川村学園女子大学・女子栄養大学・大正大学・帝京平成大学・東京音楽大学・立教大学）が協働で事業展開している人づくり・活動づくり・地域づくりのための総合的な学びの場を実施します。 | 事業実施回数 | － | 65回→70回 | 数値維持継続型 | 66回→70回【68回】 | 各大学による講座では、講師の補助として学生の参加が多数見られ、区民の学びの助けとなった。 | A | 大学との連携による講座の開催では、どの世代にも、関心のある講座を受講できるよう、学習の機会を提供していく。 | 79回【70回】（112％） | 各大学の特色を生かし、どの世代にも関心のある講座を展開できるよう、学習の機会を提供しました。 | A | 引き続き、各大学の特色を生かした講座を展開し、若者を含む幅広い世代の方の学習機会を広げられるよう取り組んでいます。 |
| | | | 計画事業 | 150 | 区立図書館におけるYA向けの取組 | 図書館課 | 子ども・若者の読書機会の提供します。 | 区立図書館においてYAコーナーの図書充実や、利用者との情報交換のための掲示板設置、YA向けイベントや企画展示の実施などにより、子ども・若者の読書活動を促進します。 | 読書普及企画の実施数 | － | 年1回以上 | 数値維持継続型 | 図書館訪問対応：3回【年1回以上】 | 6/30目白小学校「図書館見学」、10/12南池袋小学校「町たんけん」、1/30東京大学教育学部附属中等教育学校「りんごのたね見学」に対し、児童、生徒達へ施設案内、質疑応答等を実施した。 | A | YA向けの企画展示について引き続き充実を図り、SNS等を活用した周知を行う。 | 図書館訪問対応：3回【年1回以上】300％ | 7/2目白小学校「図書館見学」、11/13南池袋小学校「図書館見学」、12/10明有小学校「図書館見学」に対し、児童へ施設案内、質疑応答等に対応しました。 | A | 子どもたちが授業を通じ図書館を身近に感じ、親しみを持って成長してからも図書館を活用してもらえよう学校との連携を深めるほか、気軽に参加できるYA向けのイベントを試行していきます。 |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-------------------------------|--|----------|-----------|--|--------------------|---|--|---|---|--------------------------------------|---------------|---|--|------------------|--|--|--|------------------|---|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業 分類 | 事業 No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現 状値（平成30 年度）（F） ※重点事業のみ | 目標値（令和6 年度）【】内は当 初の目標値 （G） | 目標値の性質 （Z） | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績 【】内は令和5年度目 標値 達成率（%） （q） | 事業目標に資する令和5年度 の取組内容（r） | 主管課 評価 （s） | 令和6年度以降の取組の方向性 （t） | 令和6年度実績 【】内は令和6年度目 標値 達成率（%） （u） | 事業目標に資する令和6年度の 取組内容（v） | 主管課 評価 （w） | 令和7年度以降の取組の方向性 （x） |
| ①居場所・活動 場の充実 | 若者の居場所づく りや活動の場を充 実します。 | 若者の居場所を 提供し、若者の自 主的な活動を支 援します。 | 計画事業 | 151 | としまscope | SDGs未来都市 推進課 | 「わたしらしく、暮ら せるまち。」をテー マに、地域と暮ら しの情報や、ライフ スタイル紹介など を行います。 | 主に働く世代や子育て世代を対象と して、ホームページやSNSを活用し、 「わたしらしく、暮らせるまち。」をテー マに、「まちの主役は、ここに住むひと、 働くひと。」として、地域と暮らしの情 報や、ライフスタイル紹介などを行いま す。 | ひと月当たりの平 均ページビュー数 （前年度は平均 3,000） | — | 6000回 | 数値上昇型 | | | 終了 | 計画事業No.151【再掲】へ継承したた め終了した。 | | | 終了 | |
| | | | 計画事業 | 138 | 就労準備・社会参 加支援事業（困難 を抱える若者に対 する進路選択支援プ ログラム）【再掲】 | 福祉総務課 | 子ども・若者の進 路指導決定に対 するサポートを行 います。 | 定時制・通信制高校在籍者、高校 中退者、若年無業者に対する将来 の進路に対する助言、就労支援、就 職活動技術支援、居場所づくり等 を行います。 | 進路支援数 | — | 40人 | 数値上昇型 | 5人 【25人】 | 個別進路支援に至った対象は少 なかった。 | C | 支援プランのひとつとして案内を行い、 支援につなげる。 | 5人 【100人】 （5%） | 高校1年生、2年生に向けた予 備的なキャリア教育面での支援を 中心に実施しましたが、学校から の講演依頼が少なく、例年より低 い実績となりました。 | C | 引き続き支援を必要とする層に向け、 適切な支援が行えるよう事業を展開し ます。 |
| ②社会参加の推 進 | 若者の社会参加 を促進します。 | 社会参加の機会 を確保する事業や 社会参加に関す る情報提供を進 めていきます。 | 計画事業 | 152 | としまぐらし会議プロ ジェクト | SDGs未来都市 推進課 | 若者を含め、区 在住・在勤・在学 者を対象に、「わ たしらしく、暮ら せるまち。」を実現 したいひとの一步 を踏み出す支援を 行います。 | “「わたしらしく暮らせるまち。」はみん なでつくる。”をコンセプトに、区在住・ 在勤・在学者等によるそれぞれが主 体的に地域課題を解決するための取 組を支援していきます。また、新たな 担い手の創出に取り組んでいます。 | としまぐらし会議新 規参加率 | — | — | — | | | | 廃止しました。 | | | 終了 | 廃止しました。 |
| | | | 計画事業 | 153 | 選挙普及啓発事業 | 選挙管理委員 会 事務局 | 若者の選挙に対 する関心及び投 票率の向上を目 指す。 | 小中学校・高校・大学における選挙 に関する出前講座や模擬選挙の実 施及び選挙物品の貸出、マンガ家の デザインしたポスター等の普及啓発媒 体の作成、若者を選挙立会人に選 定することなどを通じて若者の選挙に 対する関心を高め、投票率の向上に つなげます。 | 各種啓発事業の 適正な実施 | — | — | — | 主権者教育講座（年 3回実施）、明るい選 挙ポスターコンクール （年1回）等 | マンガ家のたまごを支援する「紫 雲荘活用プロジェクト」のメンバー がデザインしたポスターを作成し た。 選挙時にゲームセンターや百貨店 等の大型ビジョンで啓発を行っ た。 | A | 小中学生向け主権者教育の内容を再 検討、ポスターコンクールの更なる拡充 により若年層への啓発を推進する。 | 主権者教育講座（年 4回実施）、明るい選 挙ポスターコンクール （年1回）、若年層 投票立会人の募集 | 主権者教育講座は高校生を対 象としたものが多いため、校長会 での小学生・中学生を対象とし た、主権者教育講座の募集の呼 びかけを行いました。ポスターコン クールの募集作品を増やすため、 区内の中学校へ直接赴きまし た。 | A | 高校生だけでなく、小中学生向けの主 権者教育講座の実施を目標とします。 ポスターコンクールの作品募集のため、 全ての区内の中学校へ赴きます。若年 層立会人への募集には、SNSを活用し、 募集人数を効果的に増やします。 |
| | | | 計画事業 | 154 | 地域防災力向上事 業 | 防災危機管理 課 | 新たな地域防災 の担い手を創出し ます。 | 消防団の加入や地域での防災訓練・防 災講話への若者の参加を促進し、新た な地域防災の担い手の創出に取り組 みます。また、PTA等と連携し、小中学校 を対象とした防災授業や地域の防災講 話、防災イベントを通じて、防災意識 の向上を図ります。 ※令和2年度より事業内容を一部変更 | 若者を対象とした 防災啓発事業の 実施 | — | 年2回程度実施 | 数値維持継続型 | 16回 | 区内小中学校及び高等学校15 校において防災授業を実施した。 避難所での感染症対策として導 入した段ボール間仕切りの設 営体験や避難所受け入れシミュレ ーション（HUG）に加え、学校の 防災設備の確認などを実施し た。 | A | 令和5年度に引き続き、区内小中 学校及び高等学校において防災授業 を実施し、防災意識の普及啓発に努 める。 | 13回 | 区立小中学校および都立高校 11校にて防災授業を実施しまし た。避難所運営ゲーム（HUG） の実施やマンホールトイレの組立 方法など防災資機材等の使用 方法の確認を行いました。 | B | 引き続き、区内小中学校及び高等学 校において防災授業を実施し、防災意 識の普及啓発に努めるとともに、積極 的學校への積極的な防災授業の実施 を呼びかけてまいります。 |
| | | | 計画事業 | 148 | 若者学びあい事業 【再掲】 | 生涯学習・ス ポーツ課 | つどう、つなが る、やってみるを コンセプトに若者 が主体的に活動 できる場を機会 をつくる。 | 「みらい館大明」において、若者が気 軽に立ち寄れる居場所として、「ブック カフェ」を週6日、NPOと協働で開館 しています。コーディネーターを配置 し、若者が地域で活動するきっかけ づくりやサポートも行っています。 | 若者支援事業に おいて、若者が中 心となって事業を 実施した回数 | — | 5回 （令和2年度よりカ ウント方法を変更 したため） | 数値上昇型 | 3回 【5回】 | みらい国際映画祭では、過去最 多の応募作品があり、映画祭の 準備や当日の運営でも、学生や 地域の若者が多数携わり実施で きた。 | B | 引き続き、若者が主体的に活動でき る機会を増やしていく。 | 5回【5回】（100%） | みらい国際映画祭では、97作品 の応募があり、映画を見るだけで はなく、一般参加の若者たちにも 映画製作における「考え方」「ノウ ハウ」が身につくプログラムを多数 実施しました。 | B | 引き続き、若者が主体的に活動でき る機会を増やしていきます。 |

| 目標5「それぞれの状況に応じ、子ども・若者及び家族を支援する」 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|------|-----|---------------------|-------------|---|--|----------------|-------|----------|-------|------------|---|---|--|-------------------|---|---|---|
| （1）状況に応じた支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①虐待を受けた子どもへの支援 | 虐待を受けた子どもを早期発見し、状況の改善を図ります。 | 子どもや家庭からの相談事業や子どもを保護する事業を推進します。 | 重点事業 | 29 | 子ども虐待防止ネットワーク事業【再掲】 | 子ども家庭支援センター | 児童虐待の予防及び重篤化の防止を図ります。 | ①児童虐待の予防・防止に関するネットワークの重層的整備を図ります。 ②児童問題に関する各関係機関相互の調整とケース管理を行います。 ③マニュアル等を教材とした職員研修の充実を図ります。 | 児童虐待等要支援家庭の改善率 | 52.8% | 84%【55%】 | 数値上昇型 | 66.8%【66%】 | 三機関の連携強化のため定期的な会議実施継続。また関係機関職員向けの出張講座も開催し、児童虐待防止・対応に関する啓発を実施した。 | A | 引き続き、児童虐待防止に関する啓発を行うとともに、職員の質向上にも努め、要支援家庭の状況の改善を図る。 | 52.8%【84%】（62.9%） | 関係機関との会議実施のほか、に、豊島こども会議にて、ヤングケアラーについての啓発に関して取り組んでもらいました。また、児童虐待等要支援家庭の改善率については、長年に渡るケースが増加していることから、改善率の実績が低くなっています。 | C | 豊島こども会議で提案された内容（イベントでの啓発、着ぐるみの活用、など）を取り入れ、引き続き要支援家庭の状況改善を図ります。 |
| | | | 計画事業 | 155 | 母子生活支援施設 | 子育て支援課 | 生活や養育に課題のある母子世帯に対し入所による生活支援により自立を目指します。 | 児童の養育をしながら、課題解決のために支援が必要な母子家庭に対し、入所による自立促進のための生活支援を行います。 | 入所世帯数 | — | 20世帯 | 数値上昇型 | 17世帯【20世帯】 | 課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、課題の解決に努めた。随時子担当の指導員による心理面援もおこない、心のケアと意見が尊重できる環境作りに努める | B | 課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行う。入所中にできるかぎりの課題解決に努める。退所後の地域に向けた生活を想定して関係機関との連携を行う。随時子担当の指導員による心理面援もおこない、心のケアと意見が尊重できる環境作りに努める | 16世帯【20世帯】 | 課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行い、課題の解決に努めた。必要性的母子については、心理士によりカウンセリングもおこなった。退所後の地域に向けた支援にも力を入れている。 | B | 課題のある母子世帯の生活支援、養育相談等を随時行う。入所中にできるかぎりの課題解決に努める。退所後の地域に向けた生活を想定して関係機関との連携を行う。必要性的母子については、心理士によりカウンセリングも行い、心のケアと意見が尊重できる環境作りに努める |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|-------|-------|-------------------------|--------|--|---|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------------|------------------|--|---|---|---|--|---|---|---|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【内は令和5年度目標値達成率（%）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【内は令和6年度目標値達成率（%）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| ①虐待を受けた子どもへの支援 | 虐待を受けた子どもを早期発見し、状況の改善を図ります。 | 子どもや家庭からの相談事業や子どもを保護する事業を推進します。 | 計画事業 | 39 | 子どもの権利擁護委員相談事業【再掲】 | 子ども若者課 | 子どもからの発信を受け止め、関係機関と連携して支援します。 | 子どもの権利侵害について相談に応じ、救済や回復のために支援します。また、権利侵害に関わる調査・調整を行い、関係機関等と連携を図り、子どもの権利侵害を予防し、子どもの救済や回復に努めます。 | 権利侵害に関わる活動件数 | － | 20件 | 数値上昇型 | 28件【25件】 | 令和5年9月に「としま子どもの権利相談室」を開設し、個別相談に対応するほか、ジャンプでの巡回相談を実施した。 | A | 引き続き、個別相談・巡回相談を実施するとともに、「としま子どもの権利相談室」の活動報告書を作成し、広く活動を周知していく。 | 39件【30件】 | 相談室に寄せられる個別相談への対応をはじめ、権利擁護委員による中高生センタージャンプへの巡回訪問を継続して実施しています。 | A | 引き続き子どもの権利侵害に関する相談に応じるとともに、関係機関へのアウトリーチなどを通じて、子どもの権利侵害の予防、早期発見に努めています。 |
| | | | 計画事業 | 40 | 児童相談所の設置・運営【再掲】 | 児童相談課 | 児童相談所に設置し、児童虐待に迅速・確実に対応する体制を実現します。 | 児童相談所を設置し、養護相談、育成相談、障害相談、非行相談、里親に関する相談など、子どもに関する専門的な相談を受け付け助言を行うほか、必要に応じて専門機関へ繋ぎます。また、緊急に保護を必要とする場合、保護による行動観察や短期入所指導を行う場合に、一時保護を行います。 | － | － | － | － | 増加する虐待相談及び困難ケースへの十分な対応を行うため、専門研修の受講、所内OJTを実施し、各専門職の人材育成を図った。児童福祉法改正に伴い、R6年度4月から実施する子どもの意見聴取事務の対応に向け、事務フローや入力用シートを整備した。R6年度4月から実施される措置費支払事務の一元化組織の設置に向け、予算措置や業務整理を実施した。 | A | 豊島区児童相談所の職員研修計画に基づき、引き続き市職員の人材育成に取り組む。児童相談所業務のICT化による業務効率化により、職員の負担軽減を図る。R7年度より開始する一時保護時の司法審査業務に対応するため、弁護士との連携体制や、職員体制等を検討する。 | － | 一時保護時及び児童福祉施設等への入退所時、全児童から意見聴取等措置を実施した。また、6月より第三者機関による、一時保護中児童へのアドボケートを開始した。一時保護時の司法審査に対応するため、令和7年度から職員の増員を行い課内体制を整備した。また、国のマニュアルを元業務フローや各種様式を作成するとともに、実際に保護状請求に必要な書類の作成、準備までのシュミレーションを実施した。 | A | 引き続き、意見聴取等措置を行うとともに、意見表明支援員との情報共有を行い、子どもの権利擁護に向けた取組を進める。また、児童福祉法の改正やこども性暴力防止法へ適切に対応するため、制度理解及び運用検討を行う。合わせて、児童相談体制の強化を目的とした都区連携強化にも取り組み、業務の平準化をはじめ、共同による人材育成や人材交流について検討を進めていく。 | |
| | | | 計画事業 | 45 | 子ども家庭女性相談事業【再掲】 | 子育て支援課 | DV被害者、ひとり親等の安定した生活が送れるよう自立支援を行います。 | 配偶者の暴力から逃げた被害者を一時保護し、安定した生活が送れるようにします。他部署と連携して女性や子どもの権利を守るため、ひとり親家庭及び女性に対する相談・指導、援助を行います。 | 相談件数 | － | 14,000件 | 数値上昇型 | 10,442件【12,000件】 | 結婚、妊娠、夫の暴力、離婚などあらゆる場面で困難な状況に陥っている女性を対象に必要な相談、助言、保護及び関係機関窓口への紹介を実施。外国人、若年の妊娠に対する相談が増加した。 | B | 結婚、妊娠、夫の暴力、離婚などあらゆる場面で困難な状況に陥っている女性を対象に必要な相談、助言、保護及び関係機関窓口への紹介を実施。女性新法にもうたわれている自立支援の強化に努める。とくに困難な問題が多い外国人、若年妊婦などに対応する相談員ガイドを作成し、情報経験の蓄積を図る。 | 10,910件【12,000件】 | 結婚、妊娠、夫の暴力、離婚などあらゆる場面で困難な状況に陥っている女性を対象に必要な相談、助言、保護及び関係機関窓口への紹介を実施した。外国人、若年の妊娠に対する相談が増加した。 | B | 結婚、妊娠、夫の暴力、離婚などあらゆる場面で困難な状況に陥っている女性を対象に必要な相談、助言、保護及び関係機関窓口への紹介を実施。女性新法にもうたわれている自立支援の強化に努める。とくに困難な問題が多い外国人、若年妊婦などに対応する相談員ガイドを作成し、情報経験の蓄積を図る。 |
| ②社会的養育の推進 | 社会的養育が必要な子どもに対して必要な支援を届けます。 | 社会的養育に関する普及啓発や里親・ショートステイ協力家庭候補者の育成を行います。 | 重点事業 | 156 | 社会的養育基盤構築事業 | 児童相談課 | 社会的養育が必要な児童に対する支援の基盤構築を目指します。 | 里親支援担当職員の育成、社会的養育の制度についての普及・啓発や里親やショートステイ協力家庭候補者育成等を行うとともに、児童養護施設等の誘致を検討します。 | ①里親普及啓発に関する講演、イベントの開催数 ②里親登録数 | ①3回 ②14家庭 | ①8回 ②22家庭 | ①数値上昇型 ②数値上昇型 | ①7回【5回】(87.5%) ②22家庭【21家庭】(100%) | 区主催イベントへの参加や個別相談会・地域への出前講座等をはじめ、庁舎内や都電を活用した里親制度の広報を通じて、区児相が開設したメリットを最大限に活かした、区独自の里親制度の普及啓発と里親登録家庭拡充事業を展開した。 | A | 里親登録のさらなる拡充と未委託里親への委託促進のため、小学校区を基準とした里親登録促進をフォスティング事業所と連携し行う。体験発表会や各種イベントを活用し広く里親制度への認知度の向上に向けて取り組む。引き続き未委託里親の育成や適切なマッチングを行い、委託促進に向けて支援を行う。 | ①26回【8回】325% ②26家庭【22家庭】118% | 相談会や出前講座等を開催するとともに区内イベントにも参加し、普及啓発及び区内団体との交流を図った。社会貢献活動見本市では「豊島新聞賞」、「としまNPO推進協議会地域活動奨励賞」を受賞した。あわせて、既存の里親に向けた研修・トレーニングも実施し、養育スキルの維持向上に継続的に取り組んでいる。 | A | 四半期ごとに到達目標と現状を明確にし、原因と対応策をチェックするとともに、所内里親連絡会を月1回開催し、管内養育家庭の状況を把握する。また、児童福祉審議会や里親委託等推進委員会等に適時経過報告を行い、里親委託等推進に向けたアドバイスを伺う。 |
| | | | 新規事業 | 新規 | 児童養護施設退所者等支援事業 | 子育て支援課 | 自立前後の切れ目のない相談支援及び経済支援をすることで、伴走型支援を実現し、高い中退率・離職率、経済的な困難・不安を解消する。 | 児童養護施設や里親のもとから巣立つ若者に対して、支度金と給付型奨学金による経済的支援と、退所前からの切れ目のない相談支援により、退所後の生活に対する不安を軽減し、自立や自己実現を後押しする。 | 措置解除者のうち進学者の2年後在籍・卒業率（%） | － | 90% | － | － | － | － | 100% | 相談支援については、社会的養護経験者に加えて、虐待を受けた経験がありながらもこれまで公的支援につながらなかった若者も対象として実施。 | A | 毎年度、進捗状況の点検と評価を行い、児童福祉審議会に報告することで課題に対応していく。公的支援につながらなかった若者に対しても、SNSを活用したアプローチなど様々な手法を実施してゆく。 | |
| ③いじめを受けた子ども、不登校、ひきこもりへの支援 | いじめや不登校、ひきこもり等の悩みを抱える子ども・若者に対する支援を推進します。 | 相談体制の整備や、適応指導教室の運営等の事業を実施します。 | 重点事業 | 42 | 子ども若者総合相談事業（アシスとしま）【再掲】 | 子ども若者課 | 不登校、ひきこもりなど困難な状況にある子ども・若者に対して自立に向けた支援を行います。 | 学校や就労、家族関係など様々な困難を有する子ども・若者やその家族等からの相談を受け付ける総合相談窓口の運営や、アウトリーチによる相談を実施しています。相談を受け、個々の状況に合わせた支援を実施します。また、関係機関や地域と連携し、必要な支援へつなげていきます。 | ①不登校に関する相談件数 ②ひきこもりに関する相談件数 | ①12件 ②19件 | ①25件 ②40件（重篤化する前の予防的な相談を増やす） | ①数値上昇型 ②数値上昇型 | ①31件【20件】(124%) ②17件【30件】(42.5%) | 区立小中学生のタブレットパソコンからのメッセージに対応し、指導課、子ども家庭支援センター等と連携しての支援を行った。 | B | 引き続き、指導課や子ども家庭支援センターとの連携に加えて、児童相談所、子どもの権利相談室、教育センター、児童発達支援センター等との連携体制も整理し、さらなる連携の強化に努める。 | ①7件【20件】(35%) ②7件【30件】(23%) | 引続き区立小中学生のタブレットパソコンからのメッセージに対応し、指導課、子ども家庭支援センター等と連携しての支援を行いました。全体相談人数が約80人減少していることをうけ、不登校及びひきこもりに関する相談も減少しました。 | C | 引き続き、指導課や子ども家庭支援センターとの連携に加えて、児童相談所、子どもの権利相談室、教育センター、児童発達支援センター等との連携体制も整理し、さらなる連携の強化に努めるとともに、子ども食堂や中高生センタージャンプへのアウトリーチにも力を入れます。 |
| | | | 計画事業 | 157 | 柚子の木教室（適応指導教室） | 教育センター | 不登校状況にある児童・生徒のうち、適応指導教室を利用することが有効と思われる児童・生徒に対して、在籍校と連携し、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行います。 | 不登校児童・生徒に、学習やスポーツ、宿泊教室、体験活動等を通して何度でもやり直せることを実感させ社会的自立に向けた、居場所機能、学習機能、社会への適応支援機能を充実させます。また、いじめなど何らかの理由で学校に登校することが困難な児童・生徒の一時的なシェルターとして機能します。 | 義務教育修了時点の社会復帰率 | － | 100% | 数値維持継続型 | 100%【100%】 | ・社会的自立へ向け、集団への適応、情緒の安定、基礎学力の補充を支援していく ・各学校から実習生を積極的に受け入れ、児童・生徒に対し充実した個別支援の一助としていく ・中3生徒を中心により良い進路選択を支援していく ・VLP事業「バーチャル柚子の木」を活用し、児童・生徒相互のコミュニケーション力を高めていく。 | A | ・社会的自立へ向け、集団への適応、情緒の安定、基礎学力の補充を支援していく ・各学校から実習生を積極的に受け入れ、児童・生徒に対し充実した個別支援の一助としていく ・中3生徒を中心により良い進路選択を支援していく ・VLP事業「バーチャル柚子の木」を活用し、児童・生徒相互のコミュニケーション力を高めた。 ・教室リニューアル改修に備え、児童・生徒とくに環境整備を進めた。 | A | ・社会的自立へ向け、集団への適応、情緒の安定、基礎学力の補充を支援していく。 ・各学校から実習生を積極的に受け入れ、児童・生徒に対し充実した個別支援の一助としていく。 ・中3生徒を中心により良い進路選択を支援していく。 ・VLP事業「バーチャル柚子の木」を活用し、児童・生徒相互のコミュニケーション力を高めていく。 ・新たに教室リニューアル改修、昼食提供、楽しい授業等を実施することで児童・生徒の登堂意欲向上に繋げる。 | | |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|---------------------------|--|--|-------------|------------------|-----------------------------------|------------------|---|---|----------------|---|---|------------------------------|-------------------------------------|--|------------------|--|--|---|----------------------------------|---|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業分類 | 事業No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現状値（平成30年度）（F）※重点事業のみ | 目標値（令和6年度）【】内は当初の目標値（G） | 目標値の性質（Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績【】内は令和5年度目標値達成率（%）（q） | 事業目標に資する令和5年度の取組内容（r） | 主管課評価（s） | 令和6年度以降の取組の方向性（t） | 令和6年度実績【】内は令和6年度目標値達成率（%）（u） | 事業目標に資する令和6年度の取組内容（v） | 主管課評価（w） | 令和7年度以降の取組の方向性（x） |
| ③いじめを受けた子ども、不登校、ひきこもりへの支援 | いじめや不登校、ひきこもり等の悩みを抱える子ども・若者に対する支援を推進します。 | 相談体制の整備や、適応指導教室の運営等の事業を実施します。 | 計画事業 | 158 | 教育相談 | 教育センター | 養育上の悩みや不登校、いじめなどの学校不適応問題に対するの解消及び未然防止を図ります。 | 幼児期から高校卒業年代までの一人一人の自立を支える機関として、臨床心理士による来所相談、電話相談を実施し、相談内容に応じて学校や関係機関との連携を図ります。区立幼稚園幼児教育相談では要支援の幼児とその保護者のサポートを行います。 | 教育相談取扱い件数 | － | 460件 | 数値維持継続型 | 495件【460件】 | 令和4年度に引き続き学校だけでなく関係機関とも連携することで、教育相談の認知度が高まり、相談件数が目標件数を上回った。 | A | ・令和6年4月より中学校3校に区独自で不登校対策支援員を配置し、学校内の別室での指導を開始。 ・中学校区（中学校及び隣接する小学校）に配置することで、小学校段階から不登校傾向の児童を把握し、継続的な支援を行う。職員室にスクールソーシャルワーカーがいることで、教職員との情報共有がスムーズになり、学校だけでは対応しきれないケースに応じて、医療や福祉などの専門機関へとつなげる。 | 552件【460件】 | 令和5年度に引き続き学校だけでなく関係機関とも連携したことで、教育相談の認知度が高まり、終了件数よりも新規受付件数が増えた結果、目標値を上回った。前年度からの継続相談が増えているため、丁寧な併走支援を行っている。 | B | ・心理職による、定期的な継続相談を通じ子どもの成長や発達に伴って生じる問題や悩み、いじめ等に伴走支援をし、相談者が自立できるようにしていく。また心理職にしかできない発達検査や継続相談を通じて、子ども自身の自己理解や保護者の子への理解を深め、家庭や学校内で上手にやっていけるよう後方支援をしていく。 ・不登校対策として西池袋中学校にチャレンジクラス（スリジエ）を開設したことにより、在籍校とも連携しながら中学進学への相談を丁寧に対応する。 |
| | | | 計画事業 | 36 | スクールカウンセラー事業【再掲】 | 指導課 教育センター | 都立小・中学校に派遣し、いじめや不登校などの未然防止と早期発見に努めます。 | 都立小・中学校に派遣し、いじめや不登校などを未然に防止するためのカウンセリングや教員への助言を行います。また、区立幼稚園も対象に加え、教育センター相談員によるスクールカウンセリングを行います。 | 配置校数（全小中学校30校） | － | 30校 | 数値維持継続型 | 指導課 30校【30校】 教育センター 3園【3園】 | 指導課 東京都からのスクールカウンセラーを小・中学校全校に配置した。さらに、各校1名配置から、3校のみ派遣人数・回数を2倍に増加した。 教育センター スクールカウンセラーが区立幼稚園を巡回し、子どもの課題や困り感への対応について教職員等へ助言を行った。 | A | 指導課 今後とも配置の維持を東京都に依頼をする。 教育センター 区立幼稚園における巡回相談を継続する。 | 指導課 30校【30校】 教育センター 3園【3園】 | 指導課 東京都からのスクールカウンセラーを小・中学校全校に配置しました。さらに、各校1名配置から、3校は派遣人数・回数を2倍に、1校は3倍に増加しました。 教育センター スクールカウンセラーが区立幼稚園を巡回し、子どもの課題や困り感への対応について教職員等へ助言を行った。 | A | 指導課 今後とも配置の維持を東京都に依頼をします。 教育センター 区立幼稚園における巡回相談を継続する。 |
| | | | 計画事業 | 37 | スクールソーシャルワーカー活用事業【再掲】 | 教育センター | 不登校、ひきこもりなど困難な状況にある区立小・中学校に在籍する児童・生徒に対して、学ぶ権利の確保に向けた支援を行います。 | 学校のみでは解決が困難な問題を抱える児童・生徒に対しスクールソーシャルワーカーを派遣し、家庭や地域社会、学校との協働体制の整備や関係機関と連携を図るなど、環境改善を行います。また、アウトリーチ（訪問型の支援）を用い、児童・生徒の状況に応じた支援を行います。さらに、地域や学校の特性を把握し、不登校等の未然防止に寄与します。 | 支援・関与数 | － | 180件 | 数値維持継続型 | 110件【180件】 | ・SSW8名体制を取り、学校配置型事業を充実させ、週1,050回（30校×3時間×35回）巡回し、早期発見、未然予防につなげた。 ・ワーカーの資質向上の為に、スーパーバイザーによるスーパーバイズを年間358時間実施した。 ・SSW活用について、各学校への周知を進めた。 | C | ・令和6年4月より中学校3校に区独自で不登校対策支援員を配置し、学校内の別室での指導を開始。 ・中学校区（中学校及び隣接する小学校）に配置することで、小学校段階から不登校傾向の児童を把握し、継続的な支援を行う。職員室にスクールソーシャルワーカーがいることで、教職員との情報共有がスムーズになり、学校だけでは対応しきれないケースに応じて、医療や福祉などの専門機関へとつなげる。 | 170件【180件】94% | ・SSW10名を中学校区（中学校及び隣接する小学校）毎に配置し、年間1,237回（30校×毎週3時間）各校を巡回、課題や問題のある児童・生徒を早期発見し、学校、福祉・医療関係機関と連携し、ケースに応じた支援を行い環境の改善を図った。 ・SSW資質向上の為に、スーパーバイザーによるスーパーバイズを年間368時間実施した。 ・SSWと、令和6年4月より中学校3校に区独自に配置された不登校対策支援員による連携支援を開始した。 | B | ・SSW10名を中学校区（中学校及び隣接する小学校）毎に配置し、各校を巡回、課題や問題のある児童・生徒に対し早期発見・早期対応を行う。 ・令和7年4月より新設された不登校対策支援グループ及び不登校対策SV、不登校巡回教員、さらに全8中学校に拡大配置された不登校対策支援員とSSWが相互連携し、支援体制を一層強化する。 ・先行する中学校の不登校対策をモデルに、小学校への学校巡回数を増やす等、児童に対する支援強化を図る。 |
| | | | 計画事業 | 38 | 「子どもの権利擁護センター（仮称）」の設置【再掲】 | 子ども若者課 | 「子どもの権利擁護センター（仮称）」を設置することで、いじめや不登校、ひきこもり等の悩みを抱える子ども・若者への支援も推進します。 | 虐待やいじめ、不登校、ひきこもり、外国人など、子ども自身からの相談に応じるために、子どもの権利擁護委員を配置した子どもの権利擁護センターを設置・運営します。 | ①設置 ②相談件数 | ①設置に向けて検討中 ②設置に向けて検討中 | ①令和4年度中に開設【①令和3年度中に開設】 ②－【②50件】 | ①－ ②数値上昇型 | 令和5年度中の開設 | 関係機関と調整し、千登世橋教育文化センター内に令和5年9月に開設した。また、相談室で相談を受けるほか、子どもスクップや中高生センタージャンプでのアウトリーチ活動を行った。 | A | 引き続き、関係機関等の連携方法を整備しながら、相談を進めていく。また、相談室の愛称を小・中学生から募るとともに、相談室の周知を図る。 | ①子どもの権利侵害を防ぐための相談室の運営、普及・啓発。 ②39件【50件】（78%） | 子どもの権利相談員、子どもの権利擁護委員をはじめ、関係機関と連携しながら子どもの権利侵害に関する相談に対応し、権利の救済や回復に向けた取組を行っています。相談室に親しみを持ってもらうため、小・中学生の意見を聞きながら、「ふくろう相談室」という愛称を決定しました。 | A | 関係機関と引き続き連携しながら、子どもの権利侵害に関する相談対応に応じるとともに、子どもの権利侵害の早期発見、早期改善につなげるため、アウトリーチなどにも力を入れていきます。 |
| | | | 計画事業 | 39 | 子どもの権利擁護委員相談事業【再掲】 | 子ども若者課 | 子どもからの発信を受け止め、関係機関と連携して支援する。 | 子どもの権利侵害について相談に応じ、救済や回復のために支援をします。また、権利侵害に関わる調査・調整を行い、関係機関等と連携を図り、子どもの権利侵害を予防し、子どもの救済や回復に努めます。 | 権利侵害に関わる活動件数 | － | 20件 | 数値上昇型 | 28件【25件】 | 令和5年9月に「としま子どもの権利相談室」を開設し、個別相談に対応するほか、ジャンプでの巡回相談を実施した。 | A | 引き続き、個別相談・巡回相談を実施するとともに、「としま子どもの権利相談室」の活動報告書を作成し、広く活動を周知していく。 | 39件【30件】 | 相談室に寄せられる個別相談への対応をはじめ、権利擁護委員による中高生センタージャンプへの巡回訪問を継続して実施しています。 | A | 引き続き子どもの権利侵害に関する相談に応じるとともに、関係機関へのアウトリーチなどを通じて、子どもの権利侵害の予防、早期発見に努めていきます。 |
| | | | ④生活困窮家庭への支援 | 生活困窮家庭の自立を促進します。 | 経済的支援、就労支援、就学援助や子どもへの学習支援等を実施します。 | 重点事業 | 159 | 生活困窮者自立相談支援事業（子どもの学習・生活支援事業） | 福祉総務課 | 地域の無料学習団体の支援及び拡大を図ること、学習を通じた子どもの居場所作りを推進します。また、世帯全体の生活支援により困窮課題の解決を目指します。 | ①子育て世帯を対象に、親へは就労支援や各種助成制度の紹介などを困窮課題解決のための支援、子どもへは学習支援を中心に実施します。 ②無料学習団体をネットワーク化した「とこネット」の定例会を毎月開催し、団体運営における課題を解決する場を提供する。併せて、登録団体の拡大に向け取り組みます。 | ①支援者数 ②無料学習団体数（とこネット登録団体） | ①47人 ②14団体18教室 | ①42人【①60人】 ②－【②20団体25教室】 | ①数値上昇型 ②数値上昇型 | ①19人【30人】（45.2%） ②15団体19教室 ↓修正 18団体（22教室） 【18団体18教室】 | 支援希望者が少なかったため目標数には届かなかった。 | C | 引き続き、学習支援の後方支援活動としてとこネット運営を実施する。 | ①9人【①42人】（21.4%） ②19団体25教室【②20団体25教室】 |
| 重点事業 | 140 | 子ども・若者支援事業【再掲】 ↓ 令和6年度より「次世代育成支援事業」に変更 | | | | 生活福祉課 西部生活福祉課 | 貧困の連鎖を防止し、生活保護を受給している子どもや若者が夢や希望をもって自らの人生を選択し、自立した生活を送れるようにします。 | 子どもや若者のいる生活保護受給世帯に対して、専門の支援員が訪問や面接等を重ねる中で問題点を把握し、ケースワーカーと連携して生活課題の解消や学力向上を目指した無料学習会へのつなぎなどの支援を行い、将来自立した生活を送っていくように支援します。 | 高校等在籍率 | 100% | 100%を維持 | 数値維持継続型 | 100%【100%】（100%） | 訪問・面接相談等を通して各世帯の抱える課題を把握し、必要な情報提供や個々に応じて関係機関に繋げるなどの支援を行った。 | A | 専門の支援員が支援対象世帯の抱える問題点を把握し、ケースワーカーや関係機関と連携しながら必要な支援、情報提供等を行う。 | 100%【100%】（100%） | 訪問・面接相談等を通して各世帯の抱える課題を把握し、必要な情報提供や個々に応じて関係機関に繋げるなどの支援を行った。 | A | 専門の支援員が支援対象世帯の抱える問題点を把握し、ケースワーカーや関係機関と連携しながら必要な支援、情報提供等を行います。 |

| 具体的な取組 | | | 事業の概要 | | | | | | 目標管理 | | | | | | | | | | | |
|-----------------|--------------------------|---|----------|-----------|--------------------|----------------------|---|---|---|---|---|------------------------------|--|--|------------------|---|--|--|------------------|---|
| 取組 | 目標 | 内容 | 事業 分類 | 事業 No. | 事業名（A） | 担当課（B） | 事業目標（C） | 事業内容（D） | 目標（E） | 計画策定時の現 状値（平成30 年度）（F） ※重点事業のみ | 目標値（令和6 年度）【】内は当 初の目標値 （G） | 目標値の性質 （Z） | 令和5年度 | | | | 令和6年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | 令和5年度実績 【】内は令和5年度目 標値 達成率（%） （q） | 事業目標に資する令和5年度 の取組内容（r） | 主管課 評価 （s） | 令和6年度以降の取組の方向性 （t） | 令和6年度実績 【】内は令和6年度目 標値 達成率（%） （u） | 事業目標に資する令和6年度の 取組内容（v） | 主管課 評価 （w） | 令和7年度以降の取組の方向性 （x） |
| ④生活困窮家庭 への支援 | 生活困窮家庭の 自立を促進しま す。 | 経済的支援、就 労支援、就学援 助や子どもへの学 習支援等を実施 します。 | 計画事業 | 160 | 家計改善支援事業 | 福祉総務課 | 子どものいる世帯 に対する家計改善 に対する助言 等を実施します。 | 家計収支改善の見える化・アドバイ ス、債務整理、貸付制度のあっせん などを通じ、相談者自らが生活再建 を進めるための支援をします。 | 家計改善支援数 | － | 70人 | 数値上昇型 | 81人 【70人】 | 多重債務の整理など状況に応じ た支援を実施した。 | A | 引き続き適切な支援提案を実施する。 | 81人 【70人】 （115.7%） | 収支の見える化や必要に応じて 多重債務の整理など状況に応じ た支援を実施しました。 | A | 家計に課題を抱える方に対し、引き続 き適切な支援提案を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 161 | 学力向上・進学支 援プログラム | 生活福祉課 西部生活福祉 課 | 貧困の連鎖を防止 するために、全 員が高校へ進学 し、希望する子ど もが大学等へ進 学できるよう支援 します。 | 小学校4年生以上の児童のいる生 活保護受給世帯に対して、ケース ワーカーが家庭訪問等による面談を 実施し、塾代や無科学習会の紹 介、高校進学の意識付けや奨学金 制度の情報提供などにより支援を行 います。 | 高校在籍率 | － | 100% | 数値維持継続型 | 100% 【100%】 | 専門の支援員がケースワーカーと 連携して学習・進学に関する希 望や問題点を把握し、それぞれに 必要な情報提供等を行った。 | A | 個々の学習・進学に対する希望・姿勢 などの把握に努め、それぞれに必要な 情報提供や関係機関との連携による 支援等を実施する。 | 100% 【100%】 | 専門の支援員がケースワーカーと 連携して学習・進学に関する希 望や問題点を把握し、それぞれに 必要な情報提供等を行った。 | A | 個々の学習・進学に対する希望・姿勢 などの把握に努め、それぞれに必要な 情報提供や関係機関との連携による 支援等を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 162 | 被保護者自立促進 事業 | 生活福祉課 西部生活福祉 課 | 貧困の連鎖を防止 するために、生 活保護受給世帯 に、塾代等を支給 し、世帯の自立を 促進します。 | 小学4年生から高校3年生がいる生 活保護受給世帯に対し、生活保護 費の支給対象とならない学習塾等の 受講料を、高校3年生がいる同世帯 に対し、大学等の受験料を支給しま す。 | 支給人数 | － | 25人 | 数値維持継続型 | 23人 【25人】 | 生活保護受給世帯の小学生、 中学生、高校生が、家庭環境に より学習機会が失われないよう に、ケースワーカーと専門の支援 員が連携して制度の利用を促し ました。 | B | 生活保護受給世帯の小学生、中学 生、高校生が、家庭環境により学習機 会が失われないように、ケースワーカー と被保護者次世代育成支援員が連携 して制度の説明を行うとともに申請を促 します。 | 17人 【25人】 | 生活保護受給世帯の小学生、 中学生、高校生が、家庭環境に より学習機会が失われないよう に、ケースワーカーと専門の支援 員が連携して制度の利用を促し ました。 | B | 生活保護受給世帯の小学生、中学 生、高校生が、家庭環境により学習機 会が失われないように、ケースワーカー と被保護者次世代育成支援員が連携 して制度の説明を行うとともに申請を促 します。 |
| | | | 計画事業 | 163 | 奨学基金援助事業 | 生活福祉課 | 高等学校就学期 の子を持つ本事 業該当世帯を経 済的に支援するこ とで、子どもの高 等学校就学の機 会を確保し、次世 代への貧困の連 鎖を防止します。 | 生活保護受給世帯または、児童扶 養手当受給非課税世帯で、高等学 校等へ入学した方、在学中の方に対 して、奨学金を支給します。 | 支給率 ①生活保護受給 世帯 ②児童扶養手当 受給世帯 | － | ①98.0% ②85.0% | ①数値維持継続 型 ②数値維持継続 型 | ①100% 【98%】 ②85.8% 【85%】 | 該当する世帯に書類を郵送する ほか、ホームページでも周知を行 ないました。 生活保護受給世帯の未申請世 帯には、ケースワーカーや子ども若 者支援員に申請の援助を依頼し ました。 | A | 児童扶養手当受給世帯には、児童扶 養手当受給口座での申請を可能に し、口座の記載や資料添付を省略す ることで、手続の省力化・簡素化を図りま す。 生活保護受給世帯には手続きを取 ることが困難な世帯もあることから、担当 ケースワーカーや被保護者次世代育成 支援員と連携して申請を促すとともに 添付書類を省略するなど手続の簡素 化を図ります。 | ①100% 【98%】 ②86.6% 【85%】 | 該当する世帯に書類を郵送する ほか、ホームページでも周知を行 ないました。 児童扶養手当受給世帯には、 児童扶養手当受給口座での申 請を可能にし、口座の記載や資料 添付を省略することで、手続の 省力化・簡素化を図りました。 生活保護受給世帯には手続きを取 ることが困難な世帯もあることか ら、担当ケースワーカーや被保護 者次世代育成支援員と連携して 申請を促しました。 | A | 引き続き、児童扶養手当受給世帯に は、児童扶養手当受給口座での申請 を可能にし、口座の記載や資料添付 を省略することで、手続の省力化・簡 素化を図ります。 生活保護受給世帯には手続きを取 ることが困難な世帯もあることから、担当 ケースワーカーや被保護者次世代育成 支援員と連携して申請を促すともに 添付書類を省略するなど手続の簡素 化を図ります。 |
| | | | 計画事業 | 164 | 就学援助費支給 | 学務課 | 広報活動を継続 し、生活困窮家 庭へ経済的支援 を行います。 | 区内に住所を有し、国公立小中 学校に在籍する児童生徒の保護者で あり、生活保護受給または、これに準 ずる程度に困窮している方を対象 に、学用品費、学校給食費等就学 に必要な経費を支給します。 | 就学援助申請者 数 ↓ 認定者数へ変更 | － | 申請者数を令和 2年度と比較して 5%増、2126名 を目指す。 | 数値上昇型 | 1,912名 【2,025名】 | 広報としまやHP、教育だよりを 活用し、定期的に広報活動を行 いました。 | B | 引き続き広報活動に努めます。 | 1,482名 【2,126名】 70% | 広報としまやHP、教育だよりを 活用し、定期的に広報活動を行 いました。 | B | 引き続き広報活動に努めます。 |
| | | | 計画事業 | 165 | 受験生チャレンジ支 援貸付事業 | 福祉総務課 | 困窮する世帯に 対し、塾代や受験 料の提供を実施 します。 | 学習塾、受験対策講座、補習教室 等の受講費用、高等学校・大学受 験の費用を捻出できない低所得者 に対する貸付事業を実施します。 | 支給決定数 | － | 300人 | 数値上昇型 | 172人 【150人】 | 窓口での相談の際に支援策のひ ととして情報を提供した。 | A | 相談件数の増加にむけた周知活動 を実施する。 | 176人 【150人】 （117.3%） | くらし・ごと相談支援センターで 相談を受けた受験生を抱える子 育て世帯等に対し、支援策のひ ととして情報を提供しました。 | A | 利用件数の増加にむけた周知活動 を実施します。 |
| | | | 計画事業 | 166 | 住居確保給付金 | 福祉総務課 | 新型コロナウ イルス感染症の影 響により、減収され た方等を対象に、就 職活動を支援す ることで就職を決 定します。 | 住まいを失った方、または失うおそ れのある方に3ヶ月を限度に家賃相 当額（上限あり）を支給することで、 就労機会の確保に向けた支援を行 います。 | 支給決定数 | － | 100人 | 数値上昇型 | 43人 【50人】 | 5年度よりコロナ特例の要件緩和 が全て撤廃されたことから、令和2 ～4年度の件数からは激減した。 | B | 引き続き適切な給付を実施する。 | 36人 【100人】 （36%） | くらし・ごと相談支援センターの 利用者へ積極的に事業周知を 行いましたが、コロナの収束に伴 い、令和2～4年度のコロナ禍の 件数と比べ大幅に減少しました。 | C | 事業周知の幅を広げるとともに、引き続 き適切な給付を実施していきます。 |
| | | | 計画事業 | 167 | フードドライブの実施 | ごみ減量推進課 | 社会福祉協議会 と連携し、ごみの 減量とともに、子 ども食堂や必要と する方に食料を届 けます。 | 社会福祉協議会と連携して、区内 で余った食品を子ども食堂や区内 の必要とする方に届ける「フードラ イブ」を実施します。 | 社会福祉協議会 へ提供した食品 数 | － | 640kg | 数値上昇型 | 約1,337.2kg | 区施設に常設窓口での受付のほ か、西武池袋本店やサンシャイン シティ・帝京平成大学の民間事 業者等との連携によるフードラ イブを計11日間、消費生活展・エ コライフフェア・ファーマーズマ ーケット等区のイベントで計4日間特別 受付を実施。 SNSや区HP等で当事業内容の 周知を行った。 | A | 昨年度で連携した民間事業者と引き 続き連携していく。 また、新規事業者とも連携するなどし、 本来の目的である食品ロスの削減に向 けて効果的な周知・啓発の方法を図り 実践していく。 | 約853.4kg | 区施設に常設窓口での受付のほ か、西武池袋本店や東武百貨 店 池袋店・サンシャインシティ・帝 京平成大学・東京ビジネス外語 カレッジなど民間事業者等との連 携によるフードドライブや、消費生 活展・エコライフフェア・ファーマ ーズマーケット等区のイベントで特別 受付を実施。 | A | 昨年度で連携した民間事業者と引き 続き連携していく。 また、新規事業者とも連携するなどし、 本来の目的である食品ロスの削減に向 けて効果的な周知・啓発の方法を図り 実践していく。 |